

No.1534 発行者 日本共産党 西部地区 委員会 日田市中城町6-29 TEL24-2145 2020年6月11日

6月議会

市議会に2団体が請願書提出

高齢者が元気で社会参加できるために

6月議会に2団体から、加齢性難聴者に対して市の補聴器購入助成制度を求める請願が提出されました。高齢者の再雇用など社会参加の広がりや認知症予防のための対策として、有効であると全国でも補助制度、国への制度創設の意見書が広がっています。

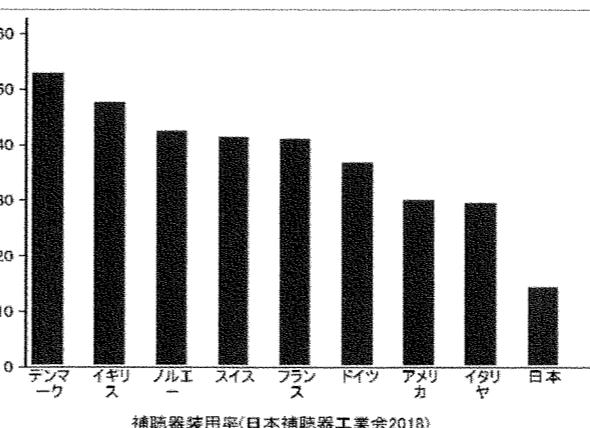
提出した団体は、全国年金者組合日田支部、新日本婦人の会日田支部の2団体です。

請願の趣旨は「70代の半数は加齢性の難聴と推定されています。難聴は日常生活を不便にし、「ハリコニー」ションが困難になり、脳の機能低下とともに「うつや認知症」の危険因子にもなることが指摘されています。近年高齢者の再雇用や社会参加も広がっています。高

齢になつても元気で過ごすためには補聴器は欠かせません。しかし、補聴器は片耳当たり15万円から30万円と高額です。全国では補聴器購入に自治体の助成制度が広がっています」として市に助成制度を求める請願を提出しています。

障害者手帳を持たない高齢者の補聴器購入の助成制度を実施している自治体は全国で20です。内容は補聴器の現物給付や助成額1万

円から5万円まで、65歳以上の非課税世帯が多数。請願の紹介議員は大谷、日隈両市議と中島（市民ク）市議です。諸外国と比べると日本（14・4%）はイギリス（47・5%）より低い装用率です。（左の表）



商工会議所・商工会・市が実態調査

市は「新型コロナウイルス感染症に伴う影響中小・小規模事業者が深刻」と題する報告書を作成しています。調査対象は、日田商工会議所、日田地区商工会の会員事業所の中から特に影響を受けている事業者を中心に合計589の事業所を選定。調査期間は3月16日から27日。回答は全体で428事業所です。中でも調査事業所数の多い製造業と飲食サービス業を見ると深刻です。

製造業は185事業所（食料品、木材、木製品、家具、金属）で、4月5日の前年対比の売上見通しが減。現状維持は145事業所

事業所では、売り上げが減少している事業所は33です。4月（5月の前年対比の売上見通し）は108事業所（83・7%）

飲食・サービス業129

新型コロナウイルス感染症に伴う影響

中小・小規模事業者が深刻

（6月）の売上見通しが145事業所（83・7%）

（6月）の前年対比の売上見通しが減。現状維持は145事業所

（78・4%）が減、現状維持は29事業所（15・7%）となつています。

事業所の対応について記入欄には、生産調整、感染防止対策、低利融資や雇用調整金の活用、雇用の縮小などです。求める支援策は減税、従業員の給与支援、休業補償、販路開拓支援などです。

事業所では、売り上げが減少している事業所は33です。4月（5月の前年対比の売上見通し）は108事業所（83・7%）

障害者手帳を持たない加齢性の難聴者

補聴器購入に公的助成を

明るい日田

新型コロナウイルス感染症に伴う影響

中小・小規模事業者が深刻

（6月）の売上見通しが145事業所（83・7%）

（6月）の前年対比の売上見通しが減。現状維持は145事業所

（78・4%）が減、現状維持は29事業所（15・7%）となつています。

事業所の対応について記入欄には、生産調整、感染防止対策、低利融資や雇用調整金の活用、雇用の縮小などです。求める支援策は減税、従業員の給与支援、休業補償、販路開拓支援などです。

障害者手帳を持たない加齢性の難聴者

補聴器購入に公的助成を

新型コロナウイルス感染症に伴う影響

中小・小規模事業者が深刻

（6月）の売上見通しが145事業所（83・7%）

（6月）の前年対比の売上見通しが減。現状維持は145事業所

（78・4%）が減、現状維持は29事業所（15・7%）となつています。

事業所の対応について記入欄には、生産調整、感染防止対策、低利融資や雇用調整金の活用、雇用の縮小などです。求める支援策は減税、従業員の給与支援、休業補償、販路開拓支援などです。

障害者手帳を持たない加齢性の難聴者

補聴器購入に公的助成を

新型コロナウイルス感染症に伴う影響

中小・小規模事業者が深刻

（6月）の売上見通しが145事業所（83・7%）

（6月）の前年対比の売上見通しが減。現状維持は145事業所

（78・4%）が減、現状維持は29事業所（15・7%）となつています。

事業所の対応について記入欄には、生産調整、感染防止対策、低利融資や雇用調整金の活用、雇用の縮小などです。求める支援策は減税、従業員の給与支援、休業補償、販路開拓支援などです。

障害者手帳を持たない加齢性の難聴者

補聴器購入に公的助成を

新型コロナウイルス感染症に伴う影響

中小・小規模事業者が深刻

（6月）の売上見通しが145事業所（83・7%）

（6月）の前年対比の売上見通しが減。現状維持は145事業所

（78・4%）が減、現状維持は29事業所（15・7%）となつています。

事業所の対応について記入欄には、生産調整、感染防止対策、低利融資や雇用調整金の活用、雇用の縮小などです。求める支援策は減税、従業員の給与支援、休業補償、販路開拓支援などです。

障害者手帳を持たない加齢性の難聴者

補聴器購入に公的助成を

新型コロナウイルス感染症に伴う影響

中小・小規模事業者が深刻

（6月）の売上見通しが145事業所（83・7%）

（6月）の前年対比の売上見通しが減。現状維持は145事業所

（78・4%）が減、現状維持は29事業所（15・7%）となつています。

事業所の対応について記入欄には、生産調整、感染防止対策、低利融資や雇用調整金の活用、雇用の縮小などです。求める支援策は減税、従業員の給与支援、休業補償、販路開拓支援などです。

障害者手帳を持たない加齢性の難聴者

補聴器購入に公的助成を

新型コロナウイルス感染症に伴う影響

中小・小規模事業者が深刻

（6月）の売上見通しが145事業所（83・7%）

（6月）の前年対比の売上見通しが減。現状維持は145事業所

（78・4%）が減、現状維持は29事業所（15・7%）となつています。

事業所の対応について記入欄には、生産調整、感染防止対策、低利融資や雇用調整金の活用、雇用の縮小などです。求める支援策は減税、従業員の給与支援、休業補償、販路開拓支援などです。

障害者手帳を持たない加齢性の難聴者

補聴器購入に公的助成を

新型コロナウイルス感染症に伴う影響

中小・小規模事業者が深刻

（6月）の売上見通しが145事業所（83・7%）

（6月）の前年対比の売上見通しが減。現状維持は145事業所

（78・4%）が減、現状維持は29事業所（15・7%）となつています。

事業所の対応について記入欄には、生産調整、感染防止対策、低利融資や雇用調整金の活用、雇用の縮小などです。求める支援策は減税、従業員の給与支援、休業補償、販路開拓支援などです。

障害者手帳を持たない加齢性の難聴者

補聴器購入に公的助成を

新型コロナウイルス感染症に伴う影響

中小・小規模事業者が深刻

（6月）の売上見通しが145事業所（83・7%）

（6月）の前年対比の売上見通しが減。現状維持は145事業所

（78・4%）が減、現状維持は29事業所（15・7%）となつています。

事業所の対応について記入欄には、生産調整、感染防止対策、低利融資や雇用調整金の活用、雇用の縮小などです。求める支援策は減税、従業員の給与支援、休業補償、販路開拓支援などです。

障害者手帳を持たない加齢性の難聴者

補聴器購入に公的助成を

新型コロナウイルス感染症に伴う影響

中小・小規模事業者が深刻

（6月）の売上見通しが145事業所（83・7%）

（6月）の前年対比の売上見通しが減。現状維持は145事業所

（78・4%）が減、現状維持は29事業所（15・7%）となつています。

事業所の対応について記入欄には、生産調整、感染防止対策、低利融資や雇用調整金の活用、雇用の縮小などです。求める支援策は減税、従業員の給与支援、休業補償、販路開拓支援などです。

障害者手帳を持たない加齢性の難聴者

補聴器購入に公的助成を

新型コロナウイルス感染症に伴う影響

中小・小規模事業者が深刻

（6月）の売上見通しが145事業所（83・7%）

（6月）の前年対比の売上見通しが減。現状維持は145事業所

（78・4%）が減、現状維持は29事業所（15・7%）となつています。

事業所の対応について記入欄には、生産調整、感染防止対策、低利融資や雇用調整金の活用、雇用の縮小などです。求める支援策は減税、従業員の給与支援、休業補償、販路開拓支援などです。

障害者手帳を持たない加齢性の難聴者

補聴器購入に公的助成を

新型コロナウイルス感染症に伴う影響

中小・小規模事業者が深刻

（6月）の売上見通しが145事業所（83・7%）

（6月）の前年対比の売上見通しが減。現状維持は145事業所

（78・4%）が減、現状維持は29事業所（15・7%）となつています。

事業所の対応について記入欄には、生産調整、感染防止対策、低利融資や雇用調整金の活用、雇用の縮小などです。求める支援策は減税、従業員の給与支援、休業補償、販路開拓支援などです。

障害者手帳を持たない加齢性の難聴者

補聴器購入に公的助成を

新型コロナウイルス感染症に伴う影響

中小・小規模事業者が深刻

（6月）の売上見通しが145事業所（83・7%）

（6月）の前年対比の売上見通しが減。現状維持は145事業所

（78・4%）が減、現状維持は29事業所（15・7%）となつています。

事業所の対応について記入欄には、生産調整、感染防止対策、低利融資や雇用調整金の活用、雇用の縮小などです。求める支援策は減税、従業員の給与支援、休業補償、販路開拓支援などです。

障害者手帳を持たない加齢性の難聴者

補聴器購入に公的助成を

新型コロナウイルス感染症に伴う影響

中小・小規模事業者が深刻

（6月）の売上見通しが145事業所（83・7%）

（6月）の前年対比の売上見通しが減。現状維持は145事業所

（78・4%）が減、現状維持は29事業所（15・7%）となつています。

事業所の対応について記入欄には、生産調整、感染防止対策、低利融資や雇用調整金の活用、雇用の縮小などです。求める支援策は減税、従業員の給与支援、休業補償、販路開拓支援などです。

障害者手帳を持たない加齢性の難聴者

補聴器購入に公的助成を

新型コロナウイルス感染症に伴う影響

中小・小規模事業者が深刻

（6月）の売上見通しが145事業所（83・7%）

（6月）の前年対比の売上見通しが減。現状維持は145事業所

（78・4%）が減、現状維持は29事業所（15・7%）となつています。

事業所の対応について記入欄には、生産調整、感染防止対策、低利融資や雇用調整金の活用、雇用の縮小などです。求める支援策は減税、従業員の給与支援、休業補償、販路開拓支援などです。

障害者手帳を持たない加齢性の難聴者

補聴器購入に公的助成を

新型コロナウイルス感染症に伴う影響

中小・小規模事業者が深刻

（6月）の売上見通しが145事業所（83・7%）

（6月）の前年対比の売上見通しが減。現状維持は145事業所

（78・4%）が減、現状維持は29事業所（15・7%）となつています。

事業所の対応について記入欄には、生産調整、感染防止対策、低利融資や雇用調整金の活用、雇用の縮小などです。求める支援策は減税、従業員の給与支援、休業補償、販路開拓支援などです。

障害者手帳を持たない加齢性の難聴者

補聴器購入に公的助成を

新型コロナウイルス感染症に伴う影響

中小・小規模事業者が深刻

（6月）の売上見通しが145事業所（83・7%）

（6月）の前年対比の売上見通しが減。現状維持は145事業所

（78・4%）が減、現状維持は29事業所（15・7%）となつています。

事業所の対応について記入欄には、生産調整、感染防止対策、低利融資や雇用調整金の活用、雇用の縮小などです。求める支援策は減税、従業員の給与支援、休業補償、販路開拓支援などです。

障害者手帳を持たない加齢性の難聴者

補聴器購入に公的助成を

新型コロナウイルス感染症に伴う影響

中小・小規模事業者が深刻

（6月）の売上見通しが145事業所（83・7%）

（6月）の前年対比の売上見通しが減。現状維持は145事業所